



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コジマ
コード番号 7513 URL <http://www.kojima.net>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 悦男

問合せ先責任者 (役職名) 経理本部長 (氏名) 上野 修三

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 028-621-0001

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	449,499	2.6	11,727	85.1	11,690	91.5	2,014	△36.4
22年3月期	438,255	△4.7	6,335	—	6,103	—	3,165	—

(注) 包括利益 23年3月期 1,939百万円 (△38.0%) 22年3月期 3,128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	51.76	—	4.0	6.6	2.6
22年3月期	81.34	—	6.6	3.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	174,206	51,233	29.4	1,316.64
22年3月期	179,846	49,683	27.6	1,276.80

(参考) 自己資本 23年3月期 51,233百万円 22年3月期 49,683百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	3,231	△956	△4,648	18,265
22年3月期	16,536	△3,400	△9,040	20,639

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	330	10.4	0.6
23年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	466	23.2	0.9
24年3月期(予想)	—	5.00	—	9.00	14.00		18.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,300	△2.5	2,700	△13.0	3,000	3.5	1,700	—	43.69
通期	401,600	△10.7	5,100	△56.5	5,000	△57.2	3,000	49.0	77.10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	38,912,716 株	22年3月期	38,912,716 株
② 期末自己株式数	23年3月期	591 株	22年3月期	591 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	38,912,125 株	22年3月期	38,912,158 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	449,019	2.6	11,881	82.9	11,852	89.2	2,069	△24.7
22年3月期	437,694	△4.7	6,496	—	6,265	—	2,747	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	53.20	—
22年3月期	70.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	173,738	51,321	29.5	1,318.91
22年3月期	179,261	49,715	27.7	1,277.63

(参考) 自己資本 23年3月期 51,321百万円 22年3月期 49,715百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,100	△2.5	3,000	3.5	1,700	—	43.69
通期	401,200	△10.6	5,000	△57.8	3,000	45.0	77.10

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 利益配分に関する基本方針	7
(3) 目標とする経営指標	7
(4) 中長期的な会社の経営戦略	7
(5) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(リース取引関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	40
(5) 重要な会計方針	40
(6) 会計処理方法の変更	43
(7) 表示方法の変更	43
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	47
(リース取引関係)	48
(税効果会計関係)	51
(企業結合等関係)	52
(1株当たり情報)	52
(重要な後発事象)	52
6. その他	52
(1) 役員の異動	52
(2) その他	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策等を背景に企業業績や景気に持ち直しの兆しが見られたものの、長引くデフレや円高傾向、雇用情勢等の影響で、足踏み状態で推移しました。本年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明感の強い状況になっております。

こうした中、家電販売業界では、平成21年5月15日から実施されているエコポイント制度が平成23年3月末まで延長されるとともにポイント付与額の変更等もあり、対象商品であるテレビ、エアコン、冷蔵庫は引き続き好調に推移しました。エコポイント終了月の3月には震災の影響があったものの、10月～11月は駆け込み需要を受けて大幅に伸びました。

このような環境下、当社グループは、経営基盤である「強い人材」、「強い商品」、「競争力のある店舗」、「効率的な仕組み」の充実を図り、「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、引き続きお客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を実現していくとともに、接客重視の販売体制の構築に努めました。

また、当社グループでは、お客様視点に立った販売を最重視することを主旨とする「『販買力』なくして成長なし」というスローガンのもと、お客様ニーズにお応えできるよう更なる品揃え、価格、サービスの充実を店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営を図ってまいりました。これに合わせて実行基盤である店舗開発から仕入、販売、配送まで本社組織の一体化とフラット化を図る本社組織改編と合わせて、本社と店舗間の意志疎通の強化・キメ細かな組織運営を目的にエリア制を廃止してディビジョン制を強化いたしました。前期に取り組みました収益改善、経費削減策も継続して実施し、経営体質の転換を図ってまいりました。

営業面では、各ディビジョンに女性販売員を配置して家事家電の店内実演を通じて接客力の強化に努めるとともに、商品知識向上のためイー・ラーニング制度を導入いたしました。エコポイント制度と合わせお客様の関心の高いLED照明など省エネ商品の拡販に努めるとともに、エコポイントコールセンターを設置して制度の円滑な運営を図りました。顧客接点強化のためダイレクトメールの発行やネット通販サイトの強化を図りました。また、新しい本社組織の機能発揮により仕入調達力の一層の強化を図り、販売施策との連携をより深めることで収益力と在庫効率の向上を推進してまいりました。引き続き店舗運営管理の充実や商品知識の習得度と接客マナーの向上など人材教育にも注力し提案力の向上を目指してまいります。

部門別の売上高は、家電販売部門では売上高は、4,475億13百万円（前期比2.6%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,594億57百万円（同10.0%増）、音響商品が170億50百万円（同14.1%減）、季節商品が487億92百万円（同18.6%増）、新家電商品が870億97百万円（同7.8%減）、家事商品が300億63百万円（同7.7%減）、調理器具が497億65百万円（同4.5%減）、おしゃれ・健康器具が180億62百万円（同4.3%減）、最寄品が98億36百万円（同14.8%増）、その他が273億88百万円（同15.5%増）となりました。また、広告代理業部門、会場の運営及び飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は19億85百万円（同1.0%減）となりました。

店舗政策といたしましては、新店舗としまして栃木県さくら市のNEWさくら店など3店舗を開設し、栃木県矢板市の矢板店など11店舗を閉鎖したことから、当期末での店舗数は211店舗となりました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は4,494億99百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は117億27百万円（同85.1%増）、経常利益は116億90百万円（同91.5%増）、当期純利益は20億14百万円（同36.4%減）となりました。

リーマン・ショック以降、継続的な収益改善施策の実践に努めてきた結果、営業利益、経常利益は過去最高益となりました。

次期の見通し

今後の経済につきましては、本年3月に発生し甚大な被害をもたらした東日本大震災や福島原子力発電所の停止による電力不足の影響等、消費マインドの低下もあり、見通しが難しい状況にあります。

当家電業界では、エコポイント制度の終了や本年7月のアナログ停波による薄型テレビの反動、生活家電を中心とした一部復興需要はあるものの東日本大震災や福島原子力発電所の事故による消費マインドの動向、夏の電力不足によるエアコン需要の不透明さなど、厳しい見通しの環境にあります。また引き続き、業界の企業間競争も一層厳しさを増すものと思われれます。

こうした中、当社グループでは、引き続き「地域一番店の集合体・コジマ」の構築を目指し、お客様視点に立った魅力的な品揃えと価格訴求力を追求していくとともに、経営資源の「選択と集中」により、経費の再配分を含め、収益改善を目指し更なる徹底した効率化・合理化に邁進していきます。

営業面では、店舗開発から仕入、物流、プロモーション、売場編成、接客、配送まで一体となった本社組織の更なる進化を追求し、お客様視点に立った営業を展開してまいります。お客様との対話を大切に、「生活提案力」の向上を図り、お客様のニーズを汲み取る接客を目指してまいります。新商品や品揃えの充実を図るとともに、関心の高い省エネ商品の拡販に努め、太陽光発電を中心としたオール電化やネット通販、法人営業に積極的に取り組んでまいり所存であります。また、販売と一体となった仕入調達力の一層の強化を図り、収益力と在庫効率の向上を目指し、引き続き接客力の向上のために店舗オペレーションの充実や、商品知識の習熟、接客マナーの向上に資するため人材教育にも注力してまいります。

かつてない不透明な経営環境要因が多い中での計画となりますが、平成24年3月期（平成23年度）の業績につきましては、売上高は4,016億円（前期比10.7%減）、営業利益は51億円（前期比56.5%減）、経常利益は50億円（前期比57.2%減）、当期純利益は30億円（前期比49.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 当連結会計年度の資産、負債、純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して56億40百万円減少し、1,742億6百万円となりました。その内訳は、流動資産が51億12百万円減少して955億71百万円に、固定資産が5億27百万円減少して786億34百万円となりました。

流動資産の減少は、主に商品が21億8百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が52億92百万円、現金及び預金が23億74百万円減少したことによるものであります。

一方、固定資産の減少は、主に繰延税金資産が41億25百万円増加したものの、建物及び構築物が36億14百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して71億90百万円減少し、1,229億72百万円となりました。その内訳は、流動負債が10億97百万円増加して1,025億65百万円に、固定負債が82億87百万円減少して204億7百万円となりました。

流動負債の増加は、主に買掛金が82億68百万円、1年内返済予定の長期借入金が65億57百万円減少したものの、短期借入金が160億22百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少は、主に資産除去債務が47億93百万円増加したものの、長期借入金が133億73百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して15億50百万円増加し、512億33百万円となりました。

2. 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を15億73百万円計上し、売上債権の減少やたな卸資産の増加、仕入債務の減少、減価償却費の計上、有形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出がそれぞれあったことなどにより、前連結会計年度末に比べ23億74百万円減少し、182億65百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は32億31百万円となりました。

これは主に、仕入債務の減少が82億68百万円、たな卸資産の増加が35億90百万円生じたものの、売上債権の減少が52億92百万円、税金等調整前当期純利益を15億73百万円、減価償却費及び減損損失を83億22百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は9億56百万円となりました。

これは主に、新規店開設に伴う有形固定資産の取得による支出が12億1百万円生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は46億48百万円となりました。

これは主に、短期借入金による収入が160億22百万円あったものの長期借入金の返済による支出が199億31百万円生じたことによるものであります。

3. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	29.9	30.0	26.0	27.6	29.4
時価ベースの自己資本比率(%)	18.5	10.0	6.3	18.1	11.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	-	-	8.2	4.7	23.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	6.3	10.7	2.31

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されております負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成19年3月期、平成20年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備資金や情報化投資など業務の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

このような基本方針に基づき、平成23年3月期の期末配当金は1株当たり7円とし、中間期末配当金の5円を加えますと、年間配当金は12円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり14円の年間配当（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは継続的な収益改善施策の実施や生活提案力の強化等、キメ細かな施策で販売面の強化を図ってまいりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

2. 季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年の店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進してまいりました。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、平成12年6月1日から施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の適用を受けることとなります。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による届出が必要となるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定されます。当社グループの今後の出店計画は「大店立地法」による影響を受ける可能性があり、また、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えております。

4. 賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に店舗用地及び設備について、土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 建設協力金返還請求権の信託譲渡による影響について

建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の未償還額について、土地所有者である法人、個人等が破綻の状態に陥り、建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の、買戻義務を負っており、当該義務の履行により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてB S 7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるI S M Sの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の施行について

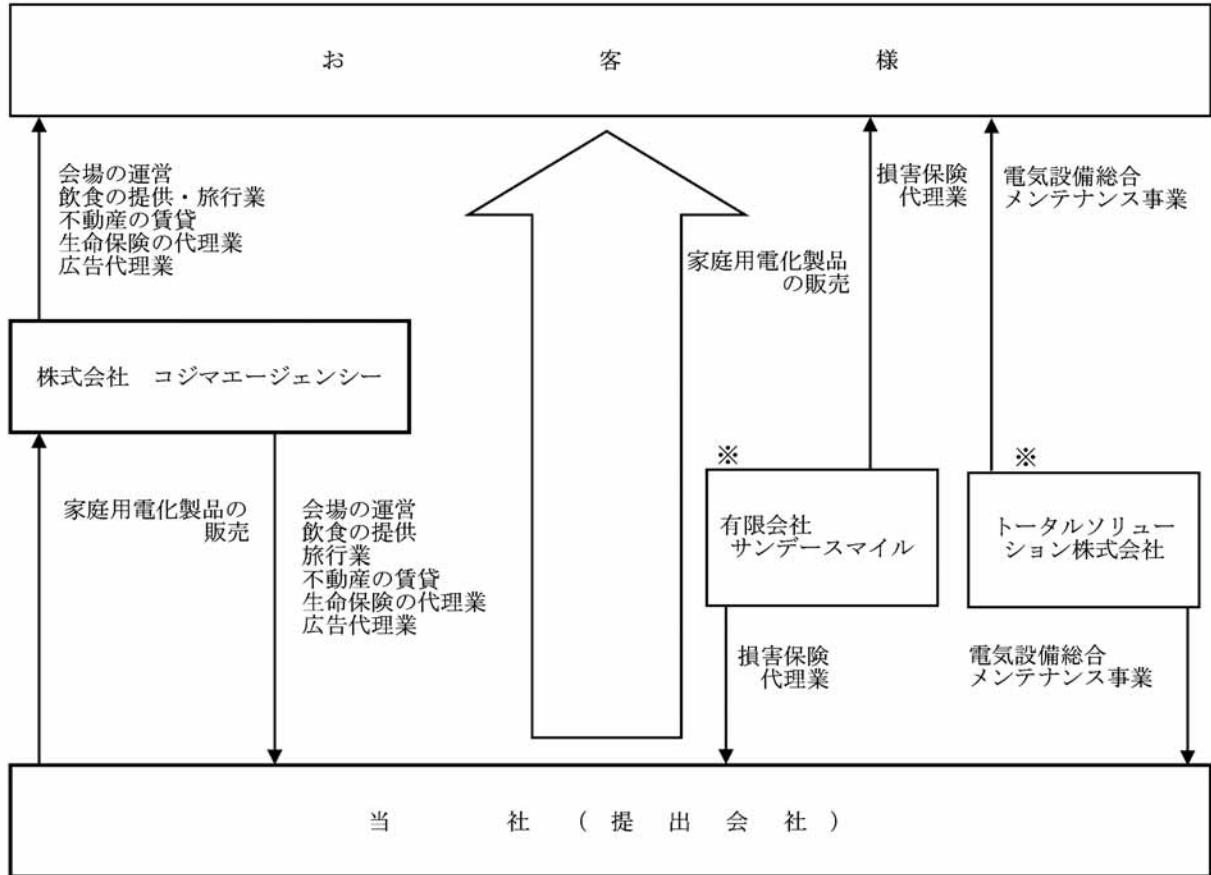
平成17年5月13日に公正取引委員会により公示された「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の施行（平成17年11月1日施行）により、従来から行われていた商慣習による取引が、不正な取引方法であると指定され規制の対象とされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 東日本大震災による影響について

本年3月に発生した東日本大震災による消費マインドの低下や今夏に予想される電力不足によるエアコン等の買い控え、また部品不足による商品供給力の低下等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社コジマエージェンシー（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）、有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）及びトータルソリューション株式会社（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社コジマエージェンシーが会場の運営及び飲食の提供、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。



※
有限会社 ケーケーワイ

(注) 無印 連結子会社
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネットの販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。

当社グループは、太陽を信頼の象徴ととらえ「私たちは太陽のように明るさと暖かさをご家庭にお届けします」を基本理念に掲げ、「安値世界一への挑戦」をそのビジョンとしております。これは、どのような環境下においても、私たちの販売活動を通してお客様がより豊かで明るく健康的な生活を実現されることのサポートができる企業を目指すことで、広く社会に貢献しようとするものであります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループの利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と営業基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、当面の目標とする経営指標としてROA（総資本経常利益率）5%とし、収益性の向上と資本の効率性を高めるよう努力する所存であります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、創業以来、いつでもどこでもお客様にとって最も価値ある販売を実現したいという思いから、「地域一番店づくり」を推進しております。その実現のため、本社と店舗とのコミュニケーションをより一層徹底し、お客様視点の営業展開を図ることによって、お客様の増加を重点施策と捉えてまいります。店舗と本社が一丸となった全員参加型の経営による目標達成を目指しており、お客様のニーズにお応えできる品揃え、価格、サービスの充実に取り組む方針であります。その施策といたしまして「経営資源の選択と集中」「財務基盤の安定化」「組織・人材の活性化」により、経営基盤強化に邁進していく所存であります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改革の継続と資産効率の向上に努めてまいります。

「経営資源の選択と集中」としては 既存店の活性化、従来弱かった家電小物の強化、販売チャネル、販売促進手法の再構築、「財務基盤の安定化」としては長短バランス改善による円滑な資金繰り、「組織・人材の活性化」としては 本社・店舗の一体化とフラット化を図る組織運営、現場サポート機能の充実を図ってまいりたいと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,639	18,265
受取手形及び売掛金	² 22,772	² 17,480
商品	² 49,818	² 51,927
貯蔵品	379	362
繰延税金資産	2,046	1,334
その他	5,217	6,368
貸倒引当金	190	167
流動資産合計	100,684	95,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 69,673	² 68,987
減価償却累計額	37,414	40,343
建物及び構築物(純額)	32,258	28,644
土地	² 10,754	² 10,441
リース資産	226	558
減価償却累計額	64	208
リース資産(純額)	162	350
建設仮勘定	85	148
その他	7,821	7,605
減価償却累計額	6,234	6,230
その他(純額)	1,587	1,374
有形固定資産合計	44,848	40,958
無形固定資産		
リース資産	1,142	846
その他	1,276	1,616
無形固定資産合計	2,418	2,462
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 791	² 608
長期差入保証金	² 26,568	^{2, 4} 26,742
繰延税金資産	639	4,765
その他	¹ 3,895	¹ 3,117
貸倒引当金	0	20
投資その他の資産合計	31,894	35,213
固定資産合計	79,162	78,634
資産合計	179,846	174,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,457	18,189
短期借入金	^{2, 3} 35,527	^{2, 3} 51,550
1年内返済予定の長期借入金	² 19,751	² 13,193
リース債務	351	360
未払法人税等	429	3,142
未払事業所税	243	256
未払消費税等	926	-
前受金	9,281	6,513
災害損失引当金	-	850
店舗閉鎖損失引当金	-	499
資産除去債務	-	71
その他	8,499	7,938
流動負債合計	101,468	102,565
固定負債		
長期借入金	² 22,002	² 8,628
リース債務	1,045	701
ポイント引当金	3,114	2,544
退職給付引当金	34	33
役員退職慰労引当金	259	278
店舗閉鎖損失引当金	-	606
資産除去債務	-	4,793
その他	2,239	2,820
固定負債合計	28,695	20,407
負債合計	130,163	122,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金	20,940	20,940
利益剰余金	9,861	11,485
自己株式	0	0
株主資本合計	49,717	51,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	108
繰延ヘッジ損益	21	-
その他の包括利益累計額合計	33	108
純資産合計	49,683	51,233
負債純資産合計	179,846	174,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	売上高	438,255		449,499
売上原価	1 343,865		1 352,827	
売上総利益	94,390		96,671	
販売費及び一般管理費	2 88,055		2 84,943	
営業利益	6,335		11,727	
営業外収益				
受取利息	164		174	
受取配当金	7		4	
販促協賛金	1,253		1,606	
その他	276		366	
営業外収益合計	1,702		2,152	
営業外費用				
支払利息	1,548		1,386	
支払手数料	247		721	
その他	138		80	
営業外費用合計	1,933		2,188	
経常利益	6,103		11,690	
特別利益				
投資有価証券売却益	3		-	
貸倒引当金戻入額	-		1	
固定資産売却益	3 20		3 1	
国庫補助金	22		-	
収用補償金	-		1	
賃貸借契約解約益	-		71	
その他	3		-	
特別利益合計	51		76	
特別損失				
投資有価証券売却損	-		0	
投資有価証券評価損	0		75	
固定資産売却損	4 113		4 56	
固定資産除却損	5 186		5 109	
減損損失	6 1,571		6 4,378	
賃貸借契約解約損	74		4	
リース解約損	-		3	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-		1,106	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-		2,682	
災害による損失	-		7 1,777	
特別損失合計	1,945		10,194	
税金等調整前当期純利益	4,208		1,573	
法人税、住民税及び事業税	153		2,972	
法人税等調整額	890		3,413	
法人税等合計	1,043		441	
少数株主損益調整前当期純利益	-		2,014	
当期純利益	3,165		2,014	

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	96
繰延ヘッジ損益	-	21
その他の包括利益合計	-	² 74
包括利益	-	¹ 1,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,939
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
前期末残高	6,832	9,861
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	3,165	2,014
当期変動額合計	3,029	1,624
当期末残高	9,861	11,485
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	46,687	49,717
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	3,165	2,014
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	3,029	1,624
当期末残高	49,717	51,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	96
当期変動額合計	15	96
当期末残高	12	108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	21	-
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	3	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	74
当期変動額合計	37	74
当期末残高	33	108
純資産合計		
前期末残高	46,691	49,683
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	3,165	2,014
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	74
当期変動額合計	2,991	1,550
当期末残高	49,683	51,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,208	1,573
減価償却費	3,954	3,944
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	614	570
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	2
受取利息及び受取配当金	171	178
支払利息	1,548	1,386
投資有価証券評価損益(は益)	0	75
固定資産売却益	20	1
固定資産売却損	113	56
固定資産除却損	186	109
減損損失	1,571	4,378
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	1,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
災害損失	-	1,777
売上債権の増減額(は増加)	14,621	5,292
たな卸資産の増減額(は増加)	13,305	3,590
仕入債務の増減額(は減少)	55	8,268
未払消費税等の増減額(は減少)	416	1,028
前受金の増減額(は減少)	6,047	2,768
その他	1,997	1,086
小計	17,933	4,904
利息及び配当金の受取額	8	16
利息の支払額	1,542	1,397
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	137	293
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,536	3,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	52	-
投資有価証券の売却による収入	32	10
有形固定資産の取得による支出	1,932	1,201
有形固定資産の除却による支出	82	122
有形固定資産の売却による収入	352	104
無形固定資産の取得による支出	334	464
その他の投資等の増減額(増加：)	1,264	767
その他	117	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,400	956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	23,027	16,022
長期借入金の返済による支出	27,249	19,931
新株予約権付社債の償還による支出	4,400	-
配当金の支払額	140	388
その他	277	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,040	4,648
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,095	2,374
現金及び現金同等物の期首残高	16,544	20,639
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 20,639	¹ 18,265

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ トータルソリューション(株)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)コジマエージェンシー</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ トータルソリューション(株)</p> <p>同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル、(有)ケーケーワイ及びトータルソリューション(株)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> 其他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 同左</p> <p> 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ホ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)災害損失引当金 災害により損傷した店舗等の修繕・整地等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ホ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ)役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ308百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,990百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「前受金」は資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に3,233百万円含まれております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は「その他」に329百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「賃貸借契約解約益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に、3百万円含まれております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他の投資その他の資産(株式) 25</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他の投資その他の資産(株式) 25</p>																																																				
<p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">14,731</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">28,144</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">7,465</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,270</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">56,409</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">債務の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">35,527</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,342</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">11,179</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">48,049</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	14,731	商品	28,144	建物及び構築物	2,756	土地	7,465	投資有価証券	41	長期差入保証金	3,270	合計	56,409	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	35,527	1年内返済予定長期借入金	1,342	長期借入金	11,179	合計	48,049	<p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">資産の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">10,888</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">38,481</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18,595</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,223</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">3,079</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">80,301</td></tr> <tr> <th style="text-align: left;">債務の種類</th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">51,550</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,542</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,037</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">62,129</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	受取手形及び売掛金	10,888	商品	38,481	建物及び構築物	18,595	土地	9,223	投資有価証券	32	長期差入保証金	3,079	合計	80,301	債務の種類	金額(百万円)	短期借入金	51,550	1年内返済予定長期借入金	5,542	長期借入金	5,037	合計	62,129
資産の種類	金額(百万円)																																																				
受取手形及び売掛金	14,731																																																				
商品	28,144																																																				
建物及び構築物	2,756																																																				
土地	7,465																																																				
投資有価証券	41																																																				
長期差入保証金	3,270																																																				
合計	56,409																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																				
短期借入金	35,527																																																				
1年内返済予定長期借入金	1,342																																																				
長期借入金	11,179																																																				
合計	48,049																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																				
受取手形及び売掛金	10,888																																																				
商品	38,481																																																				
建物及び構築物	18,595																																																				
土地	9,223																																																				
投資有価証券	32																																																				
長期差入保証金	3,079																																																				
合計	80,301																																																				
債務の種類	金額(百万円)																																																				
短期借入金	51,550																																																				
1年内返済予定長期借入金	5,542																																																				
長期借入金	5,037																																																				
合計	62,129																																																				
<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">32,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">5,120</td></tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	32,000	借入実行残高	26,880	差引額	5,120	<p>3 貸出コミットメント</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">33,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">28,050</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">4,950</td></tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	33,000	借入実行残高	28,050	差引額	4,950																																								
貸出コミットメントの総額	32,000																																																				
借入実行残高	26,880																																																				
差引額	5,120																																																				
貸出コミットメントの総額	33,000																																																				
借入実行残高	28,050																																																				
差引額	4,950																																																				
<p>4 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 10</p>	<p>4 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>長期差入保証金 10</p>																																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高838百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当連結会計年度末における未償還残高416百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。</p>																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額263百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,571</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,326</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">24,564</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,758</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,727</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td></tr> </table>	販売促進費	9,571	広告宣伝費	6,326	貸倒引当金繰入額	67	給与手当	24,564	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	3,758	賃借料	14,727	建物及び構築物	20	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0	合計	20	建物及び構築物	3	土地	84	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	25	合計	113	建物及び構築物	164	その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	0	(工具、器具及び備品)	22	合計	186	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損242百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">6,112</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">6,100</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">24,616</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,736</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,482</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(工具、器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td></tr> </table>	販売促進費	6,112	広告宣伝費	6,100	給与手当	24,616	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	3,736	賃借料	14,482	建物及び構築物	0	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1	合計	1	建物及び構築物	2	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	53	合計	56	建物及び構築物	90	その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	0	(工具、器具及び備品)	17	その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	1	合計	109
販売促進費	9,571																																																																						
広告宣伝費	6,326																																																																						
貸倒引当金繰入額	67																																																																						
給与手当	24,564																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																						
減価償却費	3,758																																																																						
賃借料	14,727																																																																						
建物及び構築物	20																																																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0																																																																						
合計	20																																																																						
建物及び構築物	3																																																																						
土地	84																																																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	25																																																																						
合計	113																																																																						
建物及び構築物	164																																																																						
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	0																																																																						
(工具、器具及び備品)	22																																																																						
合計	186																																																																						
販売促進費	6,112																																																																						
広告宣伝費	6,100																																																																						
給与手当	24,616																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																						
減価償却費	3,736																																																																						
賃借料	14,482																																																																						
建物及び構築物	0																																																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	1																																																																						
合計	1																																																																						
建物及び構築物	2																																																																						
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	53																																																																						
合計	56																																																																						
建物及び構築物	90																																																																						
その他の有形固定資産 (機械装置及び運搬具)	0																																																																						
(工具、器具及び備品)	17																																																																						
その他の無形固定資産 (ソフトウェア)	1																																																																						
合計	109																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																												
<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>大田原店（栃木県 大田原市）他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,571百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	大田原店（栃木県 大田原市）他	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	727	土地	709	無形固定資産	10	その他	123	<p>6 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>函館店（北海道函 館市）他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,378百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,044</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>7 当連結会計年度に発生した東日本大震災による設備の修繕等に伴い、翌連結会計年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害による損失として計上しております。</p> <p>このうち、災害損失引当金繰入額が、850百万円含まれております。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>建物・設備修繕費</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>保険収入</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,777</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	函館店（北海道函 館市）他	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	3,044	土地	213	無形固定資産	65	その他	1,055	（百万円）		商品	1,498	建物・設備修繕費	849	その他	229	保険収入	800	合計	1,777
用途	種類	場所																																											
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	大田原店（栃木県 大田原市）他																																											
固定資産の種類	金額（百万円）																																												
建物及び構築物	727																																												
土地	709																																												
無形固定資産	10																																												
その他	123																																												
用途	種類	場所																																											
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	函館店（北海道函 館市）他																																											
固定資産の種類	金額（百万円）																																												
建物及び構築物	3,044																																												
土地	213																																												
無形固定資産	65																																												
その他	1,055																																												
（百万円）																																													
商品	1,498																																												
建物・設備修繕費	849																																												
その他	229																																												
保険収入	800																																												
合計	1,777																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	3,128百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	3,128
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	15百万円
繰延ヘッジ損益	21
計	37

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社(親 会社)	2009年満期 円貨建転換 社債型新株 予約権付社 債	普通株式	2,900,461	-	2,900,461	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	2,900,461	-	2,900,461	-	-

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	136	3.5	平成21年9月30日	平成21年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	38,912	-	-	38,912
自己株式				
普通株式	0	-	-	0

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	194	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	194	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	272	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 20,639	現金及び預金勘定 18,265
現金及び現金同等物 20,639	現金及び現金同等物 18,265
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりです。
	(資産) (百万円)
	建物及び構築物 3,045
	減価償却累計額 1,495
	建物及び構築物(純額) 1,549
	その他 315
	減価償却累計額 102
	その他(純額) 212
	(負債) (百万円)
	資産除去債務 4,865

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ) 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	13,381	3,322	1,033	9,026	建物及び構築物	12,790	3,981	1,868	6,940
その他の有形固定資産	3,814	2,678	204	931	その他の有形固定資産	2,080	1,497	186	397
無形固定資産	315	228	-	87	無形固定資産	235	210	-	25
合計	17,511	6,229	1,238	10,044	合計	15,107	5,688	2,055	7,363
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内				1,556	1年以内				3,886
1年超				9,709	1年超				5,431
合計				11,266	合計				9,317
リース資産減損勘定の残高				1,035	リース資産減損勘定の残高				1,797
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)				
支払リース料				2,378	支払リース料				1,956
リース資産減損勘定の取崩額				145	リース資産減損勘定の取崩額				124
減価償却費相当額				1,783	減価償却費相当額				1,318
支払利息相当額				421	支払利息相当額				367
減損損失				6	減損損失				886

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。</p> <p>なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,504</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	5,366	1年超	45,138	合計	50,504	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,180</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	4,792	1年超	38,388	合計	43,180
	(百万円)																
1年以内	5,366																
1年超	45,138																
合計	50,504																
	(百万円)																
1年以内	4,792																
1年超	38,388																
合計	43,180																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	64	220	合計	284	64	220	1年以内	16	1年超	261	合計	277		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	25		(百万円)	1年以内	77	1年超	1,371	合計	1,449	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	284	86	198	合計	284	86	198	1年以内	16	1年超	244	合計	261		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	22		(百万円)	1年以内	71	1年超	1,214	合計	1,285
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物及び構築物	284	64	220																																																														
合計	284	64	220																																																														
1年以内	16																																																																
1年超	261																																																																
合計	277																																																																
	(百万円)																																																																
受取リース料	16																																																																
減価償却費	25																																																																
	(百万円)																																																																
1年以内	77																																																																
1年超	1,371																																																																
合計	1,449																																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																														
建物及び構築物	284	86	198																																																														
合計	284	86	198																																																														
1年以内	16																																																																
1年超	244																																																																
合計	261																																																																
	(百万円)																																																																
受取リース料	16																																																																
減価償却費	22																																																																
	(百万円)																																																																
1年以内	71																																																																
1年超	1,214																																																																
合計	1,285																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払費用 636	未払費用 709
未払事業税 69	未払事業税 259
未払事業所税 98	未払事業所税 103
たな卸資産 44	たな卸資産 47
繰越欠損金 1,131	その他 214
その他 67	1,334
2,046	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金 112
役員退職慰労引当金 104	減価償却超過額 2,166
減価償却超過額 1,969	減損損失 7,101
減損損失 5,932	資産除去債務 1,967
繰越欠損金 213	繰越欠損金 202
ポイント引当金 1,259	ポイント引当金 1,028
その他 559	その他 966
10,039	13,546
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 304	前払年金費用 291
その他 426	有形固定資産 712
730	その他 490
繰延税金資産(固定)の純額(小計) 9,308	1,493
評価性引当額 8,668	繰延税金資産(固定)の純額(小計) 12,052
繰延税金資産(固定)の純額 639	評価性引当額 7,286
	繰延税金資産(固定)の純額 4,765
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9
住民税均等割額 4.8	住民税均等割額 12.4
評価性引当額 20.8	評価性引当額 83.9
その他 0.6	その他 0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.0

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

家電製品販売事業の売上高、営業損益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは単一(家電品販売業部門)であり、セグメント情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,276.80	1,316.64
1株当たり当期純利益(円 銭)	81.34	51.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,165	2,014
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,165	2,014
期中平均株式数(株)	38,912,158	38,912,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		増減(は減)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	比率 (%)
テレビ	106,743	24.4	121,992	27.1	15,249	14.3
ムービー	6,053	1.4	5,147	1.1	906	15.0
上記以外の映像商品	32,186	7.3	32,317	7.2	130	0.4
映像商品計	144,983	33.1	159,457	35.4	14,473	10.0
コンポステレオ	1,315	0.3	1,002	0.2	313	23.8
音響小物	7,716	1.7	7,584	1.7	132	1.7
上記以外の音響商品	10,816	2.5	8,463	1.9	2,353	21.8
音響商品計	19,848	4.5	17,050	3.8	2,798	14.1
エアコン	30,572	7.0	37,640	8.4	7,068	23.1
ファンヒーター	2,300	0.5	2,524	0.6	223	9.7
上記以外の季節商品	8,275	1.9	8,627	1.9	351	4.2
季節商品計	41,148	9.4	48,792	10.9	7,643	18.6
パソコン	63,134	14.4	58,738	13.1	4,395	7.0
電話・FAX	26,165	6.0	24,385	5.4	1,780	6.8
上記以外の新家電用品	5,152	1.2	3,973	0.9	1,178	22.9
新家電用品計	94,453	21.6	87,097	19.4	7,355	7.8
全自動洗濯機	19,120	4.3	17,266	3.8	1,853	9.7
掃除機	8,327	1.9	8,075	1.8	251	3.0
上記以外の家事商品	5,108	1.2	4,720	1.1	387	7.6
家事商品計	32,555	7.4	30,063	6.7	2,492	7.7
冷蔵庫	30,584	7.0	28,967	6.4	1,617	5.3
ジャー・ポット	8,873	2.0	8,824	2.0	49	0.6
上記以外の調理器具	12,665	2.9	11,974	2.7	691	5.5
調理器具計	52,123	11.9	49,765	11.1	2,357	4.5
理美容品	4,670	1.1	4,683	1.0	12	0.3
健康器具	11,211	2.5	10,453	2.3	758	6.8
上記以外のおしゃれ・健康器具	2,987	0.7	2,925	0.7	61	2.1
おしゃれ・健康器具計	18,868	4.3	18,062	4.0	806	4.3
最寄品計	8,564	2.0	9,836	2.2	1,271	14.8
その他家電品計	23,703	5.4	27,388	6.1	3,684	15.5
家電品販売業部門計	436,250	99.6	447,513	99.6	11,262	2.6
会場の運営及び飲食業部門計	524	0.1	405	0.1	118	22.6
旅行代理業部門計	65	0.0	77	0.0	11	17.8
保険代理業部門計	2	0.0	2	0.0	0	2.0
不動産賃貸業部門計	1,408	0.3	1,495	0.3	87	6.2
広告代理業部門計	3	0.0	4	0.0	0	8.4
合計	438,255	100.0	449,499	100.0	11,243	2.6

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,620	18,240
受取手形	138	124
売掛金	¹ 22,595	¹ 17,317
商品	¹ 49,817	¹ 51,927
貯蔵品	224	234
前渡金	53	37
前払費用	2,063	1,974
未収入金	1,441	2,654
繰延税金資産	2,047	1,334
預け金	1,362	1,138
その他	908	1,361
貸倒引当金	577	959
流動資産合計	100,696	95,387
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 61,017	¹ 60,940
減価償却累計額	30,665	33,567
建物(純額)	30,352	27,372
構築物	6,163	5,840
減価償却累計額	4,642	4,648
構築物(純額)	1,520	1,191
機械及び装置	1,319	1,319
減価償却累計額	1,018	1,061
機械及び装置(純額)	301	258
車両運搬具	37	39
減価償却累計額	36	34
車両運搬具(純額)	0	5
工具、器具及び備品	6,239	6,022
減価償却累計額	4,958	4,914
工具、器具及び備品(純額)	1,280	1,108
土地	¹ 10,663	¹ 10,350
リース資産	223	555
減価償却累計額	61	205
リース資産(純額)	162	350
建設仮勘定	80	147
有形固定資産合計	44,361	40,784

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	4
借地権	761	702
商標権	15	12
電話加入権	149	149
ソフトウェア	340	745
リース資産	1,142	846
無形固定資産合計	2,415	2,459
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 781	¹ 608
関係会社株式	24	24
長期貸付金	124	323
関係会社長期貸付金	4	-
長期前払費用	2,809	2,606
長期差入保証金	¹ 26,516	¹ 26,680
繰延税金資産	615	4,741
その他	916	142
貸倒引当金	4	20
投資その他の資産合計	31,789	35,107
固定資産合計	78,565	78,351
資産合計	179,261	173,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,395	18,164
短期借入金	^{1, 2} 35,527	^{1, 2} 51,550
1年内返済予定の長期借入金	¹ 19,751	¹ 13,193
リース債務	349	358
未払金	229	244
未払費用	7,295	6,829
未払法人税等	427	3,141
未払事業所税	236	250
未払消費税等	926	-
前受金	9,273	6,502
預り金	256	120
前受収益	123	124
災害損失引当金	-	850
店舗閉鎖損失引当金	-	499
資産除去債務	-	71
その他	126	173
流動負債合計	100,918	102,075

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	¹ 22,002	¹ 8,628
リース債務	1,040	698
ポイント引当金	3,114	2,544
役員退職慰労引当金	235	252
店舗閉鎖損失引当金	-	606
資産除去債務	-	4,793
その他	2,235	2,818
固定負債合計	28,627	20,342
負債合計	129,546	122,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金	20,940	20,940
資本剰余金合計	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	9,223	10,904
利益剰余金合計	9,893	11,574
自己株式	0	0
株主資本合計	49,749	51,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	108
繰延ヘッジ損益	21	-
評価・換算差額等合計	33	108
純資産合計	49,715	51,321
負債純資産合計	179,261	173,738

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	437,694	449,019
売上原価		
商品期首たな卸高	63,062	49,817
当期商品仕入高	330,391	356,178
合計	393,454	405,995
他勘定振替高	1,233	1,666
商品期末たな卸高	49,817	51,927
商品売上原価	² 343,403	² 352,400
売上総利益	94,290	96,618
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,791	3,067
運送費	5,893	6,458
広告宣伝費	6,396	6,158
販売促進費	9,631	6,168
給与手当	24,391	24,446
役員退職慰労引当金繰入額	20	21
水道光熱費	3,574	3,372
減価償却費	3,693	3,717
賃借料	14,700	14,459
貸倒引当金繰入額	66	-
その他	16,634	16,867
販売費及び一般管理費合計	87,794	84,736
営業利益	6,496	11,881
営業外収益		
受取利息	174	189
受取配当金	6	4
販促協賛金	1,253	1,606
その他	271	361
営業外収益合計	1,705	2,162
営業外費用		
支払利息	1,548	1,386
支払手数料	247	721
その他	140	84
営業外費用合計	1,936	2,191
経常利益	6,265	11,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3	-
貸倒引当金戻入額	-	1
固定資産売却益	³ 20	³ 1
国庫補助金	22	-
収用補償金	-	1
賃貸借契約解約益	-	71
その他	3	-
特別利益合計	51	76
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	0	75
関係会社株式評価損	678	-
貸倒引当金繰入額	403	401
固定資産売却損	⁴ 113	⁴ 56
固定資産除却損	⁵ 186	⁵ 109
減損損失	⁶ 1,070	⁶ 4,082
賃貸借契約解約損	74	4
リース解約損	-	3
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	1,106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,682
災害による損失	-	⁷ 1,778
特別損失合計	2,526	10,300
税引前当期純利益	3,790	1,628
法人税、住民税及び事業税	152	2,971
法人税等調整額	890	3,413
法人税等合計	1,042	441
当期純利益	2,747	2,069

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,916	18,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,916	18,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
資本剰余金合計		
前期末残高	20,940	20,940
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,940	20,940
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	670	670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	670	670
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	17,300	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	17,300	-
当期変動額合計	17,300	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,688	9,223
当期変動額		
別途積立金の取崩	17,300	-
剰余金の配当	136	389
当期純利益	2,747	2,069
当期変動額合計	19,911	1,680
当期末残高	9,223	10,904
利益剰余金合計		
前期末残高	7,281	9,893
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	136	389
当期純利益	2,747	2,069
当期変動額合計	2,611	1,680
当期末残高	9,893	11,574

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	47,137	49,749
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	2,747	2,069
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,611	1,680
当期末残高	49,749	51,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	96
当期変動額合計	15	96
当期末残高	12	108
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	21
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	21
当期変動額合計	21	21
当期末残高	21	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	74
当期変動額合計	37	74
当期末残高	33	108
純資産合計		
前期末残高	47,140	49,715
当期変動額		
剰余金の配当	136	389
当期純利益	2,747	2,069
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	74
当期変動額合計	2,574	1,606
当期末残高	49,715	51,321

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)リース資産 同左</p> <p>(4)長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)災害損失引当金 災害により損傷した店舗等の解体・整地等の支払に備えるため、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万円)については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に伴い発生する損失負担に備えるため、店舗閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(4)ポイント引当金 同左</p> <p>(5)退職給付引当金 同左</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ308百万円減少し、税引前当期純利益は2,990百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書) 「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 「賃貸借契約解約益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は特別利益の「その他」に、3百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。	
資産の種類	金額(百万円)	資産の種類	金額(百万円)
売掛金	14,731	売掛金	10,888
商品	28,144	商品	38,481
建物	2,756	建物	18,595
土地	7,352	土地	9,110
投資有価証券	41	投資有価証券	32
長期差入保証金	3,270	長期差入保証金	3,079
合計	56,296	合計	80,188
債務の種類	金額(百万円)	債務の種類	金額(百万円)
短期借入金	35,527	短期借入金	51,550
1年内返済予定長期借入金	1,342	1年内返済予定長期借入金	5,542
長期借入金	11,179	長期借入金	5,037
合計	48,049	合計	62,129
2 貸出コミットメント		2 貸出コミットメント	
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
(百万円)		(百万円)	
貸出コミットメントの総額	32,000	貸出コミットメントの総額	33,000
借入実行残高	26,880	借入実行残高	28,050
差引額	5,120	差引額	4,950
3 偶発債務		3 偶発債務	
当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高838百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。		当社は、建設協力金返還請求権の信託譲渡に伴い減少した建設協力金の当事業年度末における未償還残高416百万円について、土地所有者による建設協力金返還が困難になるなどの事由が生じた場合の買戻義務を負っております。	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	110	営業外費用	122	合計	233	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,666</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	168	特別損失	1,498	合計	1,666								
販売費及び一般管理費	110																				
営業外費用	122																				
合計	233																				
販売費及び一般管理費	168																				
特別損失	1,498																				
合計	1,666																				
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替による戻入額263百万円が売上原価に含まれております。</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損が242百万円売上原価に含まれております。</p>																				
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td> </tr> </table>	建物	17	構築物	2	工具、器具及び備品	0	合計	20	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	建物	0	工具、器具及び備品	1	合計	1						
建物	17																				
構築物	2																				
工具、器具及び備品	0																				
合計	20																				
建物	0																				
工具、器具及び備品	1																				
合計	1																				
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113</td> </tr> </table>	建物	3	工具、器具及び備品	25	土地	84	合計	113	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td> </tr> </table>	建物	2	工具、器具及び備品	53	合計	56						
建物	3																				
工具、器具及び備品	25																				
土地	84																				
合計	113																				
建物	2																				
工具、器具及び備品	53																				
合計	56																				
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td> </tr> </table>	建物	70	構築物	93	工具、器具及び備品	22	合計	186	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table>	建物	61	構築物	29	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	17	ソフトウェア	1	合計	109
建物	70																				
構築物	93																				
工具、器具及び備品	22																				
合計	186																				
建物	61																				
構築物	29																				
車両運搬具	0																				
工具、器具及び備品	17																				
ソフトウェア	1																				
合計	109																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">大田原店(栃木県大田原市)他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,070百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">310</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、土地、その他	大田原店(栃木県大田原市)他	固定資産の種類	金額(百万円)	建物	310	土地	697	その他	61	<p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物、土地、その他</td> <td style="text-align: center;">函館店(北海道函館市)他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び今後の統廃合により閉鎖予定の営業店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,082百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">2,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: center;">1,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p> <p>7 当事業年度に発生した東日本大震災による設備の修繕等に伴い、翌事業年度以降に見込まれる設備復旧費用等の損失発生額を災害による損失として計上しております。</p> <p>このうち、災害損失引当金繰入額が、850百万円含まれております。</p> <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">商品</td> <td style="text-align: right;">1,498</td> </tr> <tr> <td>建物・設備修繕費</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>保険収入</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,778</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、土地、その他	函館店(北海道函館市)他	固定資産の種類	金額(百万円)	建物	2,652	土地	212	無形固定資産	62	その他	1,154	(百万円)		商品	1,498	建物・設備修繕費	849	その他	231	保険収入	800	合計	1,778
用途	種類	場所																																									
営業店舗	建物、土地、その他	大田原店(栃木県大田原市)他																																									
固定資産の種類	金額(百万円)																																										
建物	310																																										
土地	697																																										
その他	61																																										
用途	種類	場所																																									
営業店舗	建物、土地、その他	函館店(北海道函館市)他																																									
固定資産の種類	金額(百万円)																																										
建物	2,652																																										
土地	212																																										
無形固定資産	62																																										
その他	1,154																																										
(百万円)																																											
商品	1,498																																										
建物・設備修繕費	849																																										
その他	231																																										
保険収入	800																																										
合計	1,778																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	0	-	-	0

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として店舗におけるデマンド設備 (イ) 無形固定資産 主として販売管理用ソフトウェア リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 同左 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	13,373	3,317	1,029	9,026	建物	12,786	3,979	1,865	6,940
機械及び 装置	299	295	-	3	工具、器 具及び備 品	2,077	1,495	184	397
車両運搬 具	15	15	-	0	ソフトウ ェア	235	210	-	25
工具、器 具及び備 品	3,491	2,362	202	926	合計	15,099	5,685	2,049	7,363
ソフトウ ェア	315	228	-	87					
合計	17,495	6,218	1,232	10,044					
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				
1年以内				1,555	1年以内				3,885
1年超				9,705	1年超				5,428
合計				11,260	合計				9,313
リース資産減損勘定の残高				1,029	リース資産減損勘定の残高				1,793

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,375</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,781</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45,138</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,504</td> </tr> </table>	支払リース料	2,375	リース資産減損勘定の取崩額	145	減価償却費相当額	1,781	支払利息相当額	421	減損損失	0	1年以内	5,366	1年超	45,138	合計	50,504	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,954</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,792</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,388</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,180</td> </tr> </table>	支払リース料	1,954	リース資産減損勘定の取崩額	122	減価償却費相当額	1,318	支払利息相当額	366	減損損失	886	1年以内	4,792	1年超	38,388	合計	43,180
支払リース料	2,375																																
リース資産減損勘定の取崩額	145																																
減価償却費相当額	1,781																																
支払利息相当額	421																																
減損損失	0																																
1年以内	5,366																																
1年超	45,138																																
合計	50,504																																
支払リース料	1,954																																
リース資産減損勘定の取崩額	122																																
減価償却費相当額	1,318																																
支払利息相当額	366																																
減損損失	886																																
1年以内	4,792																																
1年超	38,388																																
合計	43,180																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 当該リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>243</td> <td>46</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>41</td> <td>17</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> <td>64</td> <td>220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,371</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	46	196	構築物	41	17	23	合計	284	64	220	1年以内	16	1年超	261	合計	277		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	25		(百万円)	1年以内	77	1年超	1,371	合計	1,449	<p>1. ファイナンス・リース取引(貸主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>243</td> <td>63</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>41</td> <td>22</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284</td> <td>86</td> <td>198</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,214</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,285</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物	243	63	179	構築物	41	22	18	合計	284	86	198	1年以内	16	1年超	244	合計	261		(百万円)	受取リース料	16	減価償却費	22		(百万円)	1年以内	71	1年超	1,214	合計	1,285
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
建物	243	46	196																																																																						
構築物	41	17	23																																																																						
合計	284	64	220																																																																						
1年以内	16																																																																								
1年超	261																																																																								
合計	277																																																																								
	(百万円)																																																																								
受取リース料	16																																																																								
減価償却費	25																																																																								
	(百万円)																																																																								
1年以内	77																																																																								
1年超	1,371																																																																								
合計	1,449																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
建物	243	63	179																																																																						
構築物	41	22	18																																																																						
合計	284	86	198																																																																						
1年以内	16																																																																								
1年超	244																																																																								
合計	261																																																																								
	(百万円)																																																																								
受取リース料	16																																																																								
減価償却費	22																																																																								
	(百万円)																																																																								
1年以内	71																																																																								
1年超	1,214																																																																								
合計	1,285																																																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払費用 636	未払費用 709
未払事業税 68	未払事業税 259
未払事業所税 95	未払事業所税 101
たな卸資産 44	たな卸資産 47
繰越欠損金 1,131	その他 217
その他 70	1,334
2,047	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産(固定)	役員退職慰労引当金 102
役員退職慰労引当金 95	減価償却超過額 2,166
減価償却超過額 1,969	減損損失 6,776
減損損失 5,708	資産除去債務 1,967
ポイント引当金 1,259	ポイント引当金 1,028
関係会社株式評価損 425	関係会社株式評価損 425
その他 680	その他 1,248
10,138	13,716
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 304	前払年金費用 291
その他 426	有形固定資産 712
730	その他 490
繰延税金資産(固定)の純額(小計) 9,407	1,493
評価性引当額 8,792	繰延税金資産(固定)の純額(小計) 12,222
繰延税金資産(固定)の純額 615	評価性引当額 7,480
	繰延税金資産(固定)の純額 4,741
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8
住民税均等割額 5.3	住民税均等割額 12.0
評価性引当額 18.7	評価性引当額 82.4
その他 0.6	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.1

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,277.63	1,318.91
1株当たり当期純利益(円 銭)	70.61	53.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,747	2,069
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,747	2,069
期中平均株式数(株)	38,912,158	38,912,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。